

2011年6月24日

内閣総理大臣 復興対策本部長
男女共同参画推進本部長
菅 直人 様

国際婦人年連絡会(加盟全国組織36団体)

橋本 葉子
世話人 平松 昌子
山口みつ子

東日本大震災に対する女性団体の支援活動の取り組みとあらゆる復興政策に関し、 女性の参画・登用を要望する

去る3月11日に発生した東日本一帯にわたる地震・津波は未曾有の規模で人命を失い、地域社会を壊滅しました。それに起因する東京電力福島第一原子力発電所が先ず破壊され、以後、次々に原子力発電所が壊滅し最も恐れていた放射能が流出、人が住めないという恐ろしい事態に陥ってしまいました。今回、各地の地震・津波では、手の施しようがない程、東日本一帯の惨状の中で、逸早くNGOは災害に直面している人々の救援活動に立ち上がりました。

私たち連絡会の加盟団体は、別添付のようにそれぞれの団体独自で災害直後から迅速に現地へ赴き救命、募金、給食等々、とりわけ高齢者、身障者、子ども、女性等の支援活動に着手し、生命第一の活動を行ってまいりました。NGOは、現地が必要とする要望にそって献身的な活動に取り組んでおりますが、NGO活動には限界があり、国および自治体の行政機能の回復、病院、学校、住宅等、公共施設、地域経済活動等への諸対策が迅速に行われ、NGOと車の両輪で対応しなければ命の確保、地域の再興はできません。更に第2、第3と原子力発電所の崩壊により、放射能が拡散し深刻な事態が次々に発生しています。この問題は、東日本地域のみならず、日本全体を放射能が覆うという恐怖感が広がり、ますます深刻な事態となっています。

政府の原子力安全・保安院は、先ず国民に正確な情報を提供し、人々の不安を増幅させないでください。各地に放射能測定・監視組織の設置もNGOの協力が必要かつ不可欠です。特に、地域の再興は自治体の意向を尊重し、地方行政、各地の専門家と地域住民が対等に協同しなければ、最大の危機を乗り越え復興することはできません。

この際、特に強調したいのは、地域社会には、知識や経験をもつ有能な女性が大勢います。女性の能力を活かし、未曾有の災害による破壊に対し、男性だけの対応は不十分であることは明白です。男女が共同で地域再生の企画・実施・評価と方針決定に参画し、街づくりに向かう希望を持たせて欲しいのです。

復興会議関連として、国はもとより、自治体およびあらゆる組織で女性の委員は全く少数です。新しい地域社会は男女共同参画によって形成することが男女共同参画社会基本法の立法目標です。女性を登用し、ジェンダー視点を取り入れ、破壊から復興へと男女が対等に新たな社会の創設に参画すべきです。

政府・自治体、企業等は、直ちにこれまでの災害関連会議等、委員会等の構成メンバーを見直し女性の登用を行い、その結果を明示するよう、強く要望します。

以上